

タカラバイオ株式会社 2013年3月期第2四半期決算説明会 質疑応答内容

2012年11月8日アーバンネット大手町ビルLEVEL XXI（東京）

回答者 代表取締役社長 仲尾 功一、代表取締役副社長 木村 睦

【遺伝子工学研究事業について】

Q1. 遺伝子工学研究事業の通期見込を修正したが、海外での事業環境は。

A1. 全体的には想定の範囲内で事業が進められていると考えている。米国は政府の研究開発費の予算が削減されるとの話もでており不透明な面もある。欧州は経済情勢がそのまま研究用試薬の売上に反映されるとは思わないが、一部の国で市場縮小の可能性もあり、欧米とも、今後を注視していきたい。中国は前年度までは前期比+20%程度の大きな伸びであったが、今期は成長の伸びは鈍化すると考えており、これまでは見込通りに推移している。日本も明るいとは言えないが、そのような状況の中で、前期比プラスを維持しており、ますますではないかと考えている。

Q2. 中国での日中関係の悪化による製品売上への影響は。

A2. 研究用試薬について、9月に一部地域で若干の影響があったが、足元も影響は軽微である。がん免疫細胞療法向けの培地・バッグについては、全く影響がないと考えている。

Q3. iPS 細胞関連製品の問い合わせや、注文の動向は？

A3. 問い合わせや注文は増えているが、iPS 細胞関連の売上は年間数千万円のレベル。

Q4. 日本の研究用試薬の売上が伸びているが、どのような顧客が増えているのか？

A4. 医学部系の先生からの注文が増えている。

Q5. 今後、どのような研究用試薬の新製品を開発していくのか？

A5. 当社が得意な酵素製品は、技術の進展により、1回の実験での使用量が減少する傾向にあるが、当社の技術力・ノウハウを活用し、特徴のある製品を開発していきたい。また、臨床に近い部分で使用できる研究用試薬を開発し、売上増を目指したい。

Q6. (株)免疫生物研究所の研究用試薬の13/03期第2四半期の売上実績は。

A6. 研究用試薬で約1億円。

【遺伝子医療事業について】

Q7. タカラバイオは再生医療の研究開発や iPS 細胞を利用した疾患モデル細胞の開発には取り組まないのか。

A7. iPS 細胞は、細胞に遺伝子を導入して作製するという観点からは、当社が行っている体外遺伝子治療で使用する遺伝子導入細胞と同じであり、技術的シナジーがある。今後、企業や大学の先生等との共同研究を含めて検討したい。

Q8. 京都大学 iPS 細胞研究所や理化学研究所が実施予定の iPS 細胞を用いた加齢黄斑変性症の臨床研究ではタカラバイオがGMP 製造したプラスミドベクターが使用されるのか。

A8. 最終的にどこで製造したプラスミドベクターを使用するかを決めるのは京都大学 iPS 細胞研究所なので、当社からは確定的なことは言えない。京都大学 iPS 細胞研究所と共同で、医薬品医療機器総合機構等とプラスミドベクターの品質等に関する対応を行ってきた実績もあるので、当社が製造したものをご使用いただけるのではないかと考えている。

Q9. 再生医療の臨床開発を加速化できるように制度面を整備するという政府の動きがあるが、遺伝子治療もこの流れに乗ることができるのか。

A9. そのようになってほしいと考えている。

Q10. ベクターや遺伝子導入細胞の GMP 製造施設を設置する背景は？

A10. 今まで開発を進めてきている遺伝子治療が徐々に進展しており、現在のベクター製造施設ではキャパシティが不足する。またベクター・細胞の GMP 製造のニーズが高まっており、自社開発用の GMP 製造に加えて、バイオ医薬品開発支援事業（ベクターの GMP 製造受託サービス）の体制を強化するために新設する。

Q11. HF10 の第 I 相臨床試験の単回投与は終了したのか。

A11. 終了した。

Q12. HF10 は、どこまで自社で臨床開発を行うのか。

A12. 第Ⅲ相臨床試験まで自社で実施する予定。販売提携は行う必要があると考えているが、薬剤の製造は自社で行いたい。

以上